

令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月8日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	603	-	33	-	38	-	32	-
31年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 27百万円 (-%) 31年3月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	42.28	41.06
31年3月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は平成31年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年3月期第1四半期の数値及び令和2年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,849	684	37.0
31年3月期	1,585	407	25.7

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 684百万円 31年3月期 407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2年3月期	-	-	-	-	-
2年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	3.9	215	16.2	210	6.1	205	32.3	249.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	838,400株	31年3月期	761,800株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	－株	31年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	766,009株	31年3月期1Q	761,800株

(注) 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦に加え、中東情勢の緊張の高まり等、不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、我が国では、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に底堅く推移しました。

このような中、当社グループの主力事業であるマグネシウムダイカストは、様々な分野で軽量化を求められる時代の流れや、剛性や振動吸収性に優れた特性を持つことなどに注目が集まり、その用途に広がりが見られました。特に自動車産業においては、全世界的に電気自動車への移行が一段と進んでいく中で、マグネシウム合金を利用した部品の採用に一層の広がりが見られました。また、カメラ関連部品では、高付加価値モデルへのシフトによる需要の拡大が見られました。

これらの環境を踏まえ、当社グループは、先行して需要拡大が進む海外に対しては中国・タイの両拠点が、これからの市場拡大が期待される国内に対しては本社(大阪)・静岡の両拠点が、更なる生産体制の増強を図り、今後の事業拡大に邁進してまいります。

今後の成長スピードを高めるため、当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場し、資金調達を実施しました。これにより、株式上場に伴うコストが増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603百万円、営業利益は33百万円、経常利益は38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、1,349百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が229百万円、「受取手形及び売掛金」が55百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、500百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が13百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、811百万円となりました。これは主に、「買掛金」が17百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、354百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、684百万円となりました。これは主に、増資に伴い「資本金」が124百万円、「資本剰余金」が124百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月26日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,801	714,092
受取手形及び売掛金	309,976	365,094
電子記録債権	55,798	26,010
製品	51,110	60,067
仕掛品	107,156	91,933
原材料及び貯蔵品	62,274	75,256
その他	22,207	16,562
流動資産合計	1,093,326	1,349,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,375	104,123
機械装置及び運搬具(純額)	269,561	272,044
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	510	971
その他(純額)	37,774	43,984
有形固定資産合計	423,822	437,725
無形固定資産	791	807
投資その他の資産		
投資有価証券	21,824	18,550
差入保証金	10,458	10,458
繰延税金資産	14,915	15,427
その他	20,621	17,698
投資その他の資産合計	67,819	62,134
固定資産合計	492,434	500,667
資産合計	1,585,760	1,849,684

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,391	158,253
短期借入金	356,830	349,700
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	117,244	117,244
未払金	107,941	118,040
未払法人税等	22,064	6,946
賞与引当金	14,674	8,969
役員賞与引当金	4,906	2,716
その他	12,866	39,219
流動負債合計	786,919	811,090
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	337,541	310,192
退職給付に係る負債	19,477	21,856
その他	13,966	6,983
固定負債合計	390,986	354,031
負債合計	1,177,905	1,165,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,587	195,062
資本剰余金	—	124,475
利益剰余金	315,957	348,340
株主資本合計	386,544	667,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△245	△2,532
為替換算調整勘定	21,556	19,216
その他の包括利益累計額合計	21,310	16,684
純資産合計	407,855	684,562
負債純資産合計	1,585,760	1,849,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	603,508
売上原価	431,926
売上総利益	171,581
販売費及び一般管理費	138,274
営業利益	33,307
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	350
為替差益	4,344
違約金収入	2,468
受取保険金	1,869
その他	259
営業外収益合計	9,323
営業外費用	
支払利息	4,120
その他	72
営業外費用合計	4,192
経常利益	38,438
特別損失	
固定資産除却損	128
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純利益	38,309
法人税等	5,925
四半期純利益	32,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	32,383
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,286
為替換算調整勘定	△2,339
その他の包括利益合計	△4,626
四半期包括利益	27,757
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、令和元年6月25日に払込が完了いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末現在の発行済株式総数が76,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,475千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は195,062千円、資本剰余金は124,475千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。